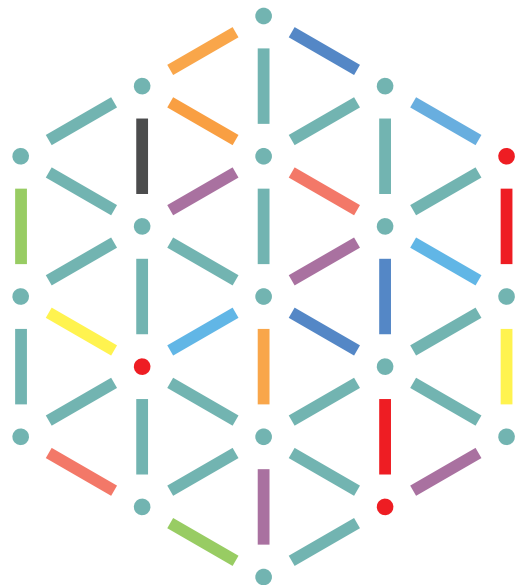


TOKYOink

証券コード：4635



第150期 報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで



東京インキ株式会社
TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.



代表取締役社長

堀川 聡

—— 企業理念 ——

暮らしを彩る、
暮らしに役立つものづくりで、
社会に貢献する。

—— 目指すべき企業像 ——

色彩を軸に、
市場が求める価値をお客様と共に創造、
実現し続ける企業。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2021年4月1日から2022年3月31日に至る当社グループの第150期報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

■事業の経過およびその成果

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展に伴い経済社会活動が段階的に再開され、緩やかな回復が見られたものの、年明け以降、新たな変異株の出現による感染再拡大の影響により感染症収束の見通しは依然立たず、景気の回復は鈍化しました。

加えて、想定を上回る原油や原材料価格の高騰、急激な円安の進行や半導体を中心とした電子部品の供給不足、さらにはロシアによるウクライナへの軍事侵攻を契機に国内外において企業の経済活動の停滞が一層懸念され、地政学上のリスクなど世界的な不確実性の高まりから、今後の経済に与える影響は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の向上および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が414億1百万円で前年度比32億3千5百万円の増収（8.5%増）、営業利益は6億7千5百万円で前年度比4億1千9百万円の増益（163.2%増）、経常利益は8億9千8百万円で前年度比2億7千6百万円の増益（44.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億2千5百万円で前年度比1億2千5百万円の増益（20.9%増）となりました。

セグメント別情報

●インキ事業

オフセットインキおよび印刷用材料は、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ前年度からは折込チラシ、旅行関連、イベント企画等の印刷物に対して一定の回復が見られました。そのような状況下で、更なる選択と集中による売り上げ確保に努めた結果、前年度に比べ売上高は増加いたしました。利益面では第3四半期からの原材料価格高騰の影響を受けましたが、経費削減などに努めた結果、増加いたしました。

グラビアインキは、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ前年度からは行楽・イベント関連需要が持ち直しつつあり、一定の回復が見られました。また、ライスインキ、バイオマスインキなどの環境対応インキや印刷物に新たな価値を付与する機能性インキが伸長、荒川塗料工業（株）の連結子会社化などが寄与し、前年度に比べ売上高は増加いたしました。しかし、利益面では第3四半期からの原材料価格高騰の影響により前年度並みとなりました。

インクジェットインクは、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ前年度から、受託インクが主要市場である北米やEU諸国における市況が一定の回復が見られたことに加え、産業用機能性インクにおいても、建材用、メディカル用途が伸長したことにより、前年度に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高が131億9千7百万円で前年度比17億9千6百万円の増収（15.8%増）、セグメント利益は3億4千2百万円で前年度比1億3千4百万円の増益（64.7%増）となりました。

今後のインキ事業を取り巻く各製品の市場環境について、オフセットインキおよび印刷用材料はデジタル化への移行による商業印刷の減少などの構造的な市場縮小が継続、グラビアインキはパッケージ分野の市場が堅調に推移、インクジェットインクは産業用市場を中心に拡大するものと見込んでおります。

各製品の市場環境が異なっていることから、事業内ポートフォリオの再構築を進めることで、収益力の向上を目指してまいります。

●化成事業

着色剤、添加剤等のマスターバッチは、第3四半期からの原材料価格高騰の影響および国内自動車メーカーの減産影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症により低迷していた衣料品、化粧品、日用品向けなどの一般包装資材関係が一定の回復を見せたことに加え、既存顧客への販売強化および新規顧客開拓に努めた結果、前年度に比べ売上高・利益ともに増加いたしました。

樹脂コンパウンドは、前年度に比べ自動車用途は一定の回復を見せましたが、電子機器関係、OA機器関係および日用品などが低調に推移いたしました。既存顧客への販売強化および新規顧客開拓に努めた結果、前年度に比べ売上高は増加いたしました。第3四半期からの原材料価格高騰の影響もあり、利益は前年度並みとなりました。

この結果、化成事業の売上高が202億4千3百万円で前年度比18億3千3百万円の増収（10.0%増）、セグメント利益は16億3千7百万円で前年度比5億4千5百万円の増益（50.0%増）となりました。

今後の化成事業を取り巻く各製品の市場環境について、着色剤、添加剤等のマスターバッチ、樹脂コンパウンドとともに市場・用途が多岐に

わたっており、その利便性からも一定程度の需要は見込まれるものの、脱プラスチック化の流れや法規制の強化などによる影響は継続するものと見込んでおります。

環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの着色剤などの環境対応製品の開発・拡販を進めるとともに、リサイクル材の活用や、サーキュラーエコノミーへの参画などを推進してまいります。

●加工品事業

ネトロン工材は、当年度に生産能力を増強した水処理用資材が伸長したことなどにより、前年度に比べ売上高は増加いたしました。利益は新規設備の償却費の増加などの影響により減少いたしました。

ネトロン包材は、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ水産向けが一定の回復を見せたことや、環境対応新製品が好評であったこともあり、前年度に比べ売上高は若干増加いたしました。利益については販売構成差もあり、前年度並みとなりました。

一軸延伸フィルムは、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ贈答品包装用途が一定の回復をみせたことなどにより、前年度に比べ売上高は増加いたしました。利益は第3四半期からの原材料価格高騰の影響もあり減少いたしました。

土木資材は、防災・減災需要拡大および国土強靱化計画の延長に伴い、独自工法により地位を確立しているジオセルおよびその周辺部材が好調に推移いたしました。災害復興需要が旺盛であった前年度に比べると売上高・利益ともに減少いたしました。

農業資材は、原油高の影響により、高い保温性を有する高機能内張カーテン資材が好調でありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による投資意欲の低迷が続いていることもあり、前年度に比べ売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、加工品事業の売上高が78億7千1百万円で前年度比4億3千7百万円の減収（5.3%減）、セグメント利益は6億1千8百万円で前年度比3億2千8百万円の減益（34.7%減）となりました。

今後の加工品事業を取り巻く各製品の市場環境について、ネトロン[®]（注）では水処理用途の市場の伸長、土木資材では国土強靱化計画継続により防災・減災需要の拡大は継続するものと見込んでおります。

一方、一軸延伸フィルムではキャッシュレス化の影響、農業資材では国内耕作面積の減少はいずれも継続するものと見込んでおります。

市場が伸長している分野におきましては、生産能力の増強や新製品開発・拡販などを推し進めるとともに、包装資材や農業資材におきましては、環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの環境対応製品の開発・拡販を進めてまいります。

（注）ネトロン[®]は三井化学株式会社の登録商標です。

●不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前年度に建設した戸建賃貸住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィス稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高が8千9百万円で前年度比4千3百万円の増収（94.4%増）、セグメント利益は5千5百万円で前年度比5千万円の増益となりました。

事業紹介

インキ事業

オフセットインキ

情報誌、フリーペーパー、新聞、書籍、パッケージや折り込みチラシなどの、紙を媒体とする印刷用のインキを提供しています。それぞれの用途において、環境配慮型製品を広くラインナップし、紫外線硬化型（UV）インキなど、お客様のさまざまなご要望にお応えします。併せて、印刷補助剤や印刷関連資材、機械システムなどの販売も行なっています。

グラビアインキ

牛乳パック、お菓子の箱、デパートの包装紙、食品用トレー、ラーメンやパンなどの袋、ダイレクトメールなど、私たちの身近なところで使用されるものへのインキを提供しています。また、着色

インキだけでなく、デザイン性に優れた意匠性インキや各種の機能を持たせた機能性コーティング剤の開発・販売も行なっています。環境配慮型製品も幅広く取り揃えています。

インクジェットインク

デジタル時代に合わせて、インクジェット用インクの開発、製造を行なっています。高機能かつ環境対応が求められる分野で、インキやプラスチック着色剤の開発で培った独自の分散技術を駆使し、紫外線硬化型インク（UVインク）を開発、グラフィックスから産業用まで、幅広い用途に対応しています。



化成産品事業

プラスチック用着色剤

自動車、家電、容器、フィルム等、私たちの身の回りにあるあらゆる分野のプラスチック製品に当社の着色剤が使用されており、コンパウンド、マスターバッチ、ドライカラーと成形条件に応じた着色剤を提供しています。また、住宅設備等に使用されるFRP用途を中心としたペーストカラーの提供も行っており、幅広い分野の着色に取り組んでいます。

プラスチック用機能性添加剤

プラスチックは軽量で成形しやすいなど多くの長所がある反面、紫外線等による劣化、燃焼しやすい、帯電しやすい等の欠点もあります。そのよう

な欠点を補うための機能性添加剤を提供しています。成形時に機能性添加剤を加えることでプラスチックに耐候性、難燃性、導電性等の各種機能を付与することが可能で、色とは異なる目に見えないところにも当社の製品が使われています。

その他機能性製品

プラスチックの持つ長所を生かして、さまざまな機能性製品の開発・販売にも注力しています。熱可塑性樹脂を粉体化し、加熱溶解し冷却固化する特性を生かした接着剤用途のパウダー樹脂や、近年広がりを見せる3Dプリンター用のフィラメントやステージシーラント、変わったところでは放射線測定用材料なども提供しています。



加工品事業

土木・環境資材

当社の成形加工品テラセル（ジオセル）を中心に、災害復旧、防災対策、のり面補強、軟弱路盤補強などさまざまな用途の土木・環境資材を提供しています。資材提供だけでなく、状況に応じた各種工法と資材を一括提案することで、付加価値の高いソリューションを提案しています。

包装資材

青果物、お菓子、コイン、石鹼等の包装に使用されているプラスチックネット包装やフィルム包装等、独自の加工技術による幅広い分野での包装資材の提案・提供に取り組んでいます。

産業資材

回転異形成形技術を駆使したろ過フィルター等の工業資材、さまざまな加工技術を組み合わせることで農作物の育成をコントロールする農業用資材など、幅広い分野における各種樹脂加工品の提供に取り組んでいます。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2022年 3月31日現在	2021年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	27,516	25,655
固定資産	19,793	20,128
有形固定資産	14,060	14,003
無形固定資産	580	632
投資その他の資産	5,153	5,492
資産合計	47,309	45,783
負債の部		
流動負債	16,322	15,032
固定負債	5,296	5,533
負債合計	21,619	20,566
純資産の部		
株主資本	24,703	24,186
その他の包括利益累計額	839	876
非支配株主持分	147	154
純資産合計	25,690	25,216
負債及び純資産合計	47,309	45,783

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
売上高	41,401	38,165
売上原価	34,650	31,969
売上総利益	6,751	6,195
販売費及び一般管理費	6,075	5,939
営業利益	675	256
営業外収益	297	457
営業外費用	75	92
経常利益	898	622
特別利益	98	391
特別損失	53	123
税金等調整前当期純利益	944	889
法人税、住民税及び事業税	157	284
法人税等調整額	66	△2
当期純利益	720	606
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失	△5	6
親会社株主に帰属する当期純利益	725	600

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

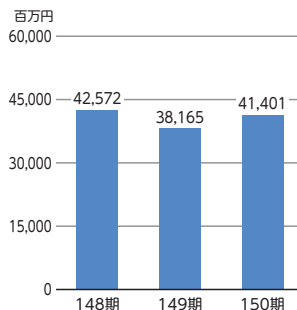
■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

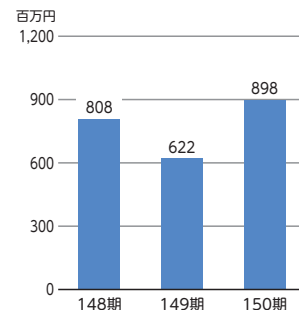
科目	当期	前期
	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	△1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	39	1,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△10
現金及び現金同等物の増減額	460	1,583
現金及び現金同等物の期首残高	3,161	1,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△20
現金及び現金同等物の期末残高	3,622	3,161

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結売上高推移



■ 連結経常利益推移



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

▶ 会社概要 (2022年3月31日現在)

会社名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金	32億4,612.5万円
従業員数	589名
創業年	大正12年(1923年)12月
会計監査人	有限責任 あざさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	https://www.tokyoink.co.jp/

▶ 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

オフセットインキ・グラビアインキ・インクジェットインクの製造販売
各種塗料の製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
マスターバッチ・樹脂コンパウンドの製造販売
工業用・包装用ネットロンの製造販売
一軸延伸フィルムの製造販売
土木資材・農業用資材の販売
不動産の賃貸

▶ 子会社 (2022年3月31日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
荒川塗料工業株式会社	東京都北区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
ハヤシ化成工業株式会社	千葉県野田市
トーイン加工株式会社	宮崎県都城
東洋整樹樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社 U.S.A.	米国カリフォルニア州アーバイン市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

▶ 役員 (2022年6月29日現在)

取締役 会長	大橋 淳 男
代表取締役社長・社長執行役員	堀 川 公 裕
取締役・常務執行役員	兼 管理部門長 兼 荒川塗料工業株式会社代表取締役社長
取締役・常務執行役員	兼 営業部門長兼市場開発本部長
取締役・常務執行役員	兼 生産・技術部門長兼第2生産・技術本部長 兼 購買部長
取締役	梅 木 佳 則
取締役	伊 田 地 義 人
常勤監査役	石 井 啓 太
常勤監査役	伊 東 義 人
監査役	小 林 俊 哉
上席執行役員	兼 営業部門加工品営業本部長
執行役員	兼 営業部門インキ営業本部長
執行役員	兼 営業部門化成品営業本部長
執行役員	兼 生産・技術部門第1生産・技術本部長 兼 第2製造部長
執行役員	兼 生産・技術部門開発本部長
執行役員	兼 生産・技術部門第1生産・技術本部長 兼 生工場長
執行役員	兼 管理部門副部門長兼理財部長
執行役員	兼 社長室長
	大 橋 淳 男
	堀 川 公 裕
	高 松 典 助
	浦 田 浩 之
	梅 木 佳 則
	伊 田 地 義 人
	石 井 啓 太
	伊 東 義 人
	小 林 俊 哉
	家 坂 正 史
	出 口 昭 仁
	太 田 聖 也
	棚 澤 典 孝
	大 田 和 啓
	浅 見 博 次
	中 村 真 次
	鹿 野 昌 和

▶ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	7,400,000株
発行済株式総数	2,725,758株
株主総数	3,241名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	240	9.18
東京インキ取引先持株会	194	7.41
東京インキ従業員持株会	120	4.60
有限会社久栄	110	4.19
東京海上日動火災保険株式会社	95	3.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	94	3.61
株式会社みずほ銀行	63	2.44
三井住友信託銀行株式会社	62	2.37
大橋淳男	57	2.18
明治安田生命保険相互会社	45	1.75

(注)1.当社は、自己株式を103,293株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

▶ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告する日

公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

上場市場 東京証券取引所 スタンダード市場 証券コード：4635

▶ 株主優待のご案内



当社は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上保有の株主様に1,000円分のオリジナルフオカードをお送りいたします。また、長期保有株主優待制度として、300株以上かつ3年以上保有の株主様にさらに1,000円分のオリジナルフオカードをお送りいたします。